

地震被害予測システム高度化事業【新規】

予算額 14,000千円

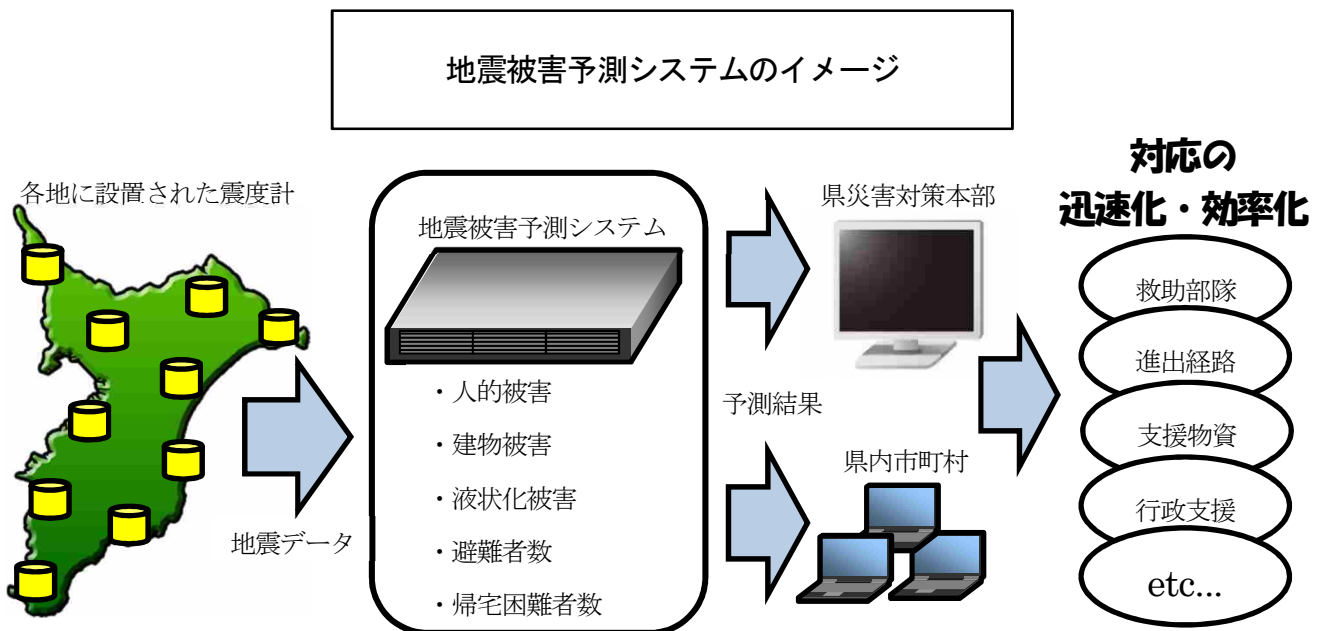
1 事業の目的・概要

県では、地震発生時に効率的に災害対応を行うため、地震データから被害を推計する「地震被害予測システム」を活用しています。平成 31 年度は、近い将来の発生が懸念される首都直下地震等の大規模地震災害に備え、新たに避難者数や帰宅困難者数の推計ができるようシステムを改修するとともに予測結果を市町村とも共有できる体制を構築します。

2 地震被害予測システムについて

県内各所に設置した震度計からのデータをリアルタイムで取得し、予めシステム内に用意した地盤、人口、建物等のデータと組み合わせて計算することで、県内のどの市町村でどれくらいの被害が発生するかを推計するシステムです。

人的被害や建物被害に加え、避難者数や帰宅困難者数についての推計も行えるよう改修することで、発災直後の被害状況が判明しない段階から、救助部隊の運用や必要物資の調整を行うなど、大規模地震災害時により迅速かつ効率的に対応することが可能となります。



担当課・問い合わせ先
防災危機管理部危機管理課
043-223-2297

千葉県津波浸水予測システム整備事業

予算額 32,635千円 (H30 20,510千円)

1 事業の目的

津波発生後、詳細な津波情報を配信することにより、沿岸地域の住民や観光客等の安全かつ適切な避難行動を支援し、また県・市町村等における津波災害対応を迅速化させることを目的に S-net の観測データを基に詳細な津波浸水範囲や到達時間等を予測する「千葉県津波浸水予測システム」を平成 30 年度から導入しています。

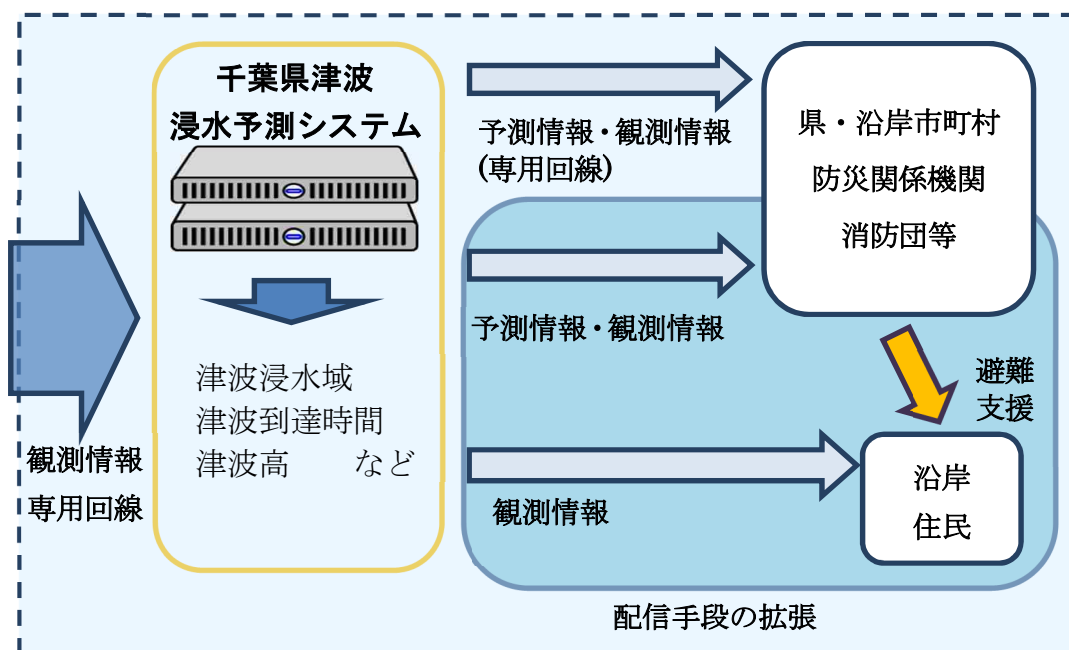


2 事業の概要

平成 31 年度は、30 年度に引き続き、九十九里・外房沿岸の全 15 市町村へ配信エリアを拡大するためにシステムを改修します。

津波浸水予測システムの流れ

防災科学技術研究所
海底地震・津波計
観測網 (S-net)



3 今後の予定

平成 31 年度：勝浦市、一宮町、鴨川市、いすみ市の 4 市町で予測情報配信開始予定

平成 32 年度：残りの九十九里・外房沿岸 11 市町村で予測情報配信開始予定

担当課・問い合わせ先
防災危機管理部防災政策課
043-223-3409

防災訓練事業・国民保護訓練事業

予算額 195,000千円 (H30 26,662千円)

1 事業の目的・概要

大規模災害やイベント開催時におけるテロ災害などの発生時に、迅速な対応ができるよう、国や関係機関などと連携して、実践的な防災訓練を実施します。

2 主な事業内容

(1) 九都県市合同防災訓練・実動訓練（中央会場） 148,260千円

防災関係機関の災害対応能力の充実強化と県民の防災意識の高揚を図るため、大規模な地震の発生を想定した九都県市合同防災訓練を実施します。

千葉県は幹事県として中央会場を担うため、「防災の日（2019年9月1日（日）」での開催となり、政府による現地視察訓練なども予定しています。

(2) 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 24,000千円

2019年11月17日（日）、18日（月）に、県内消防本部の各部隊に加え、9都県の緊急消防援助隊、その他自衛隊・警察等の部隊が参加し、県内5～6箇所の訓練会場で、想定されるあらゆる災害への実践的かつ効果的な対応訓練を実施します。

18日（月）は、新千葉県消防学校において訓練を実施後、消防庁長官（予定）、知事、市長等が出席し終了式を実施します。

(3) 国民保護訓練 15,000千円

大規模イベント開催中の爆発物テロ等を想定し、千葉市や一宮町等において、警察・消防・自衛隊・医療機関等の連携の確認及び強化を図るため、実動訓練（幕張メッセ）や図上訓練（一宮町）を実施します。

【九都県市合同防災訓練】



【緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練】



【国民保護訓練】



担当課・問い合わせ先
防災危機管理部危機管理課
043-223-2297

映像による防災意識の向上促進事業【新規】

予算額 18,000千円

1 事業の目的・概要

県民の防災意識を高め、自助・共助の取組を促進するため、VR（仮想現実）により災害現場を疑似体験できる映像機器を西部防災センターに整備するとともに、啓発動画を作成します。

2 事業内容

(1) 西部防災センターへの災害VR機材の整備 10,000千円

津波や豪雨による災害の没入体験により「災害の恐ろしさ」を実感することで、「事前の備え」や「早めの避難」の重要性を理解できるVR機材の整備を行います。

○VR映像の内容（予定）

- ・ 津波が繁華街に襲来する状況を体験する。
- ・ 豪雨による河川の氾濫や室内が浸水していく状況を体験する。

(2) 防災意識高揚のための動画作成 8,000千円

県内における地域別の災害リスクや、それに対する日頃からの備えなどについて、映像を用い、わかりやすい解説をします。

○動画の内容（予定）

- ・ 製作本数：5分×8本
- ・ テーマ：県内の各地域における災害リスク、家庭での備蓄・非常持出袋の準備、避難所生活のポイント等
- ・ チーバくんの出演など、低年齢層でも興味を持ちやすい構成とし、県内小学校などにおける防災教育等での活用を図るほか、国内外向けの動画配信や、イベント等での上映に活用します。

担当課・問い合わせ先
防災危機管理部防災政策課
043-223-3409

被災者生活再建支援基金拠出金

予算額 1,732,400千円

1 事業の目的・概要

地震等の自然災害により住宅に「全壊」や「大規模半壊」などの被害が生じた世帯には、被災者生活再建支援法に基づき、支援金が支給されます。

この支援金の原資として、これまで各都道府県は基金に3回拠出を行ってきましたが、基金残高が平成31年度末には約200億円に減少する見込みであることから、基金規模600億円を目指し、全国知事会の決議に基づき全都道府県で400億円の追加拠出を行います。

2 追加拠出額

各都道府県の拠出額は、全都道府県の拠出額に対し、世帯数割8割、均等割2割として算出され、千葉県は約17億円となります。

[算出方法]

世帯数割 $1,562,100 \text{ 千円} \div 400 \text{ 億円} \times 0.8 \times \text{千葉県世帯数} / \text{全国世帯数}$

均等割 $170,300 \text{ 千円} \div 400 \text{ 億円} \times 0.2 / 47 \text{ (都道府県数)}$

計 1,732,400 千円

3 拠出状況

平成11年度 1,224,224 千円 (全都道府県 300 億円)

平成16年度 1,235,957 千円 (全都道府県 300 億円)

平成23年度 3,782,866 千円 (全都道府県 880 億円)

計 6,243,047 千円 (全都道府県 1,480 億円)



平成30年7月豪雨による住家被害
出典 (一財) 消防防災科学センター

4 支援金の支給実績

制度創設以降、県内の6,340世帯へ113億4,412万5千円支給されています。

平成23年 東日本大震災 (県内全域で制度適用 6,338世帯へ113億4,200万円支給)

平成25年 台風第26号災害 (茂原市で制度適用 2世帯へ212万5千円支給)

担当課・問い合わせ先
防災危機管理部防災政策課
043-223-3401

台風・豪雨対策事業

予算額 6,576,924千円 (H30 3,146,750千円)

(債務負担行為 192,000千円)

1 事業目的・概要

集中豪雨や大型台風など、頻発し激甚化する自然災害の発生から県民の生命・財産を守るため、河川・海岸施設等の整備を一層推進します。

2 主な事業内容

- ・堤防・護岸の補修 949,400千円 (H30 412,000千円)
河川の機能を維持するため、老朽化が進んだ護岸等の補修を行います。
- ・堤防嵩上・護岸整備等 1,935,000千円 (H30 605,000千円)
近年多発する集中豪雨や大型台風に対する治水機能向上として、堤防嵩上や護岸整備などの河川整備を推進します。
- ・高潮、波浪対策等の海岸保全 563,000千円 (H30 262,000千円)
高潮、津波、波浪等による被害から生命・財産を守り、海岸侵食から国土を保全するため、海岸保全施設の整備を推進します。
- ・河道内に堆積した土砂の撤去等 350,300千円 (H30 123,000千円)
近年多発するゲリラ豪雨や大型台風による河川氾濫に備え、河道内に堆積した土砂や樹木等の除去を行い、流下能力の確保を図ります。
- ・砂防関係施設の補修等 569,000千円 (H30 331,000千円)
近年多発する集中豪雨や大型台風などから県民の生命を守るため、緊急的に対策が必要な老朽化した土砂災害対策施設の補修等を推進します。
- ・排水機場の整備補修等 467,324千円 (H30 289,400千円)
近年多発している集中豪雨などによる水害に対応するため、排水機場や水門等の整備・修繕を行い、施設の機能確保を図ります。
- ・排水整備による路面冠水対策等 1,666,500千円 (H30 1,080,350千円)
近年多発するゲリラ豪雨や大型台風による路面冠水対策として、排水側溝や流末処理施設などの整備を推進します。

<堤防嵩上・護岸整備等>



担当課・問い合わせ先

県土整備部道路環境課	043-223-3140
県土整備部河川整備課	043-223-3146
県土整備部河川環境課	043-223-3154

県立学校及び県有施設におけるブロック塀等安全対策事業

予算額 200,000千円 (H30.9補正 850,000千円)

1 事業の目的・概要

大阪府北部を震源とする地震によりブロック塀が倒壊した事故を踏まえ、県立学校及びその他の県有施設において、安全対策が必要なブロック塀等の撤去・改修を行います。

なお、平成 30 年度予算計上分と合わせ、ブロック塀等の安全対策は完了する見込みです。

2 事業内容

[主な対象] 建築基準法施行令の基準に不適合なもの

【例】「控え壁がない」、「控え壁の設置間隔が基準を満たしていない」等

[内 訳] ①県立学校 100,000 千円 (29 校、58 箇所)

②県有施設 100,000 千円 (38 施設、46 箇所)

3 県有施設におけるブロック塀等への対応状況

	ブロック塀等がある施設(校)数	左記のうち、安全対策が必要なブロック塀等がある施設(校)数		
			H30.9 補正	H31 当初予算
県立学校	113 校 (349 箇所)	102 校 (291 箇所)	61 校 (205 箇所)	41 校 ※2 (86 箇所)
県有施設	265 施設 (459 箇所)	119 施設 (216 箇所)	81 施設 (170 箇所)	38 施設 (46 箇所)
公営企業	13 施設 (26 箇所)	10 施設 (19 箇所)	10 施設 ※1 (19 箇所)	—
合 計	391 施設(校) (834 箇所)	231 施設(校) (526 箇所)	152 施設(校) (394 箇所)	79 施設(校) (132 箇所)

※1 既定予算で対応する企業土地管理局分 (1 施設、4 箇所) を含む

※2 H31 当初予算の欄には、国補正対応のため H30.2 補正に前倒して計上した特別支援学校分 40,200 千円 (12 校 28 箇所) を含む

【参考】平成 30 年度 9 月補正予算の内容

[予算額] 850,000 千円

〔 一般会計分 800,000 千円 (県立学校 400,000 千円、県有施設 400,000 千円) 〕
〔 公営企業会計分 50,000 千円 (特別会計上水道事業、特別会計工業用水道事業) 〕

[主な対象] ・劣化・損傷があるもの

・ブロック塀等の高さが建築基準法施行令の基準を超えるもの

担当課・問い合わせ先

(県立学校) 教育庁企画管理部教育施設課 043-223-4158

(上記以外) 総務部資産経営課 043-223-2077

防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業

予算額 108,900千円 (H30 106,487千円)

1 事業目的・概要

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用するとともに、防犯ボックスの県内における普及を促進するため、地域の実情に合わせて市町村が設置する防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

2 県設置分（継続） 33,900 千円

(1) 設置地区

- ・千葉市中央区星久喜地区、柏市酒井根地区、船橋市坪井東地区

(2) セーフティアドバイザーの配置

- ・運用時間、配置員・・・午後2時～午後10時、1箇所3人が交替で勤務

(3) 主な活動

- ・防犯ボランティアとの連携による合同パトロールや防犯活動のアドバイス
- ・子供や女性の帰宅時間における見守り活動 等

3 市町村補助分 75,000 千円

[補助対象市町村]

設置費用補助：3市町村（新規）

人件費補助：12市町村（新規3・継続9）

[補助対象経費・補助率]

- (1) 設置費（類似施設の移転・改修及び備品購入費を含む）

補助率 10/10 上限 4,000 千円

- (2) 運用に係る人件費（防犯ボックス勤務員3名分） <運営開始後5年間>

補助率 2/3 上限 6,000 千円/年

[補助要件]

自主防犯団体等との合同パトロール、見守り、街頭監視、自主防犯団体への助言・指導等を行い、

- ・生活に身近で人の集まる場所に設置すること。
- ・一定の時間帯、人が常駐する施設であること。
- ・防犯ボックス勤務員のうち、1名は警察官OBが含まれていること。
- ・既に同様な施設を持つ市町村においては、事業の拡充を図ること。



【茂原市防犯ボックス】



【防犯ボランティアとの合同パトロールの様子】

担当課・問い合わせ先
環境生活部くらし安全推進課
043-223-2259

警察署庁舎整備事業

予算額 238,735千円 (H30 49,002千円)

1 事業の概要

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい館山警察署及び旭警察署の建替えを実施します。

2 館山警察署

(1) 事業内容

旧安房南高校跡地（場所：館山市北条）の一部を移転予定地として、庁舎の実施設計を行います。

- ア 実施設計業務委託 168,482千円
- イ 接道用地取得費 13,392千円

(2) 今後の予定等

- ア スケジュール
 - 平成31年度 実施設計
 - 平成32～33年度 建設工事
- イ 総事業費（見込み）
26億97百万円



3 旭警察署

(1) 事業内容

国道126号線沿い（場所：旭市二）にある現在地を建替え予定地として、庁舎の基本設計を行います。

- 基本設計業務委託 56,861千円

(2) 今後の予定等

- ア スケジュール
 - 平成31年度 基本設計
 - 平成32年度 実施設計
 - 平成33～34年度 建設工事
- イ 総事業費（見込み）
19億21百万円



担当課・問い合わせ先
警察本部会計課 (043-201-0110 内線 2211)

交番・駐在所整備事業

予算額 559,687千円 (H30 326,199千円)

1 事業の概要

地域の安全を守る交番・駐在所の建替え等を実施します。

2 事業内容

(1) 建替え 377,603千円 (設計18か所及び工事8か所)

区分	設計 (9交番・9駐在所)	工事 (4交番・4駐在所)
交番	・八千代警察署 八千代台駅前交番 ・浦安警察署 浦安駅前交番 ほか7か所	・千葉中央警察署 星久喜交番 ・松戸警察署 馬橋西交番 ほか2か所
駐在所	・旭警察署 富浦駐在所 ・香取警察署 新島駐在所 ほか7か所	・山武警察署 ^{おきわたし} 沖渡駐在所 ・鴨川警察署 東条駐在所 ほか2か所

(2) 改修 182,084千円 (設計16か所及び工事11か所)

区分	設計 (6交番・10駐在所)	工事 (5交番・6駐在所)
交番	・市川警察署 原木交番 ・木更津警察署 清見台交番 ほか4か所	・松戸東警察署 常盤平交番 ・成田警察署 成田駅前交番 ほか3か所
駐在所	・千葉東警察署 中野駐在所 ・館山警察署 白浜駐在所 ほか8か所	・いすみ警察署 古沢駐在所 ・銚子警察署 ^{あしかじま} 海鹿島駐在所 ほか4か所

3 交番・駐在所の整備箇所数の推移

年度		H27	H28	H29	H30	H31(見込)
建替え	設計	1	4	7	8	18
	工事	4	1	4	7	8
	計	5	5	11	15	26
改修	設計	0	0	0	0	16
	工事	1	1	0	4	11
	計	1	1	0	4	27
合計		6	6	11	19	53

〔交番・駐在所建替えのイメージ〕



【交番】



【駐在所】

担当課・問い合わせ先
警察本部会計課 (043-201-0110 内線 2211)